

第 5 4 期

事 業 報 告 書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

令和7年度事業報告

当センターは、昭和47年4月に県および市町村等が発注する建設事業を支援する機関として、長野県の出捐により設立されました。平成24年4月からは公益財団法人に移行し、県内の地方公共団体が施行する建設事業等の社会資本整備に係わる技術支援事業を行い、もって地域の振興発展及び公共の福祉の向上に寄与してまいりました。

令和7年度は、設立以来一貫して実施している技術者の不足する県内市町村への技術支援事業、県において戦略的に推進されている県土強靱化対策事業や流域治水対策、道路ネットワークの強化及びインフラ老朽化対策に関わる建設技術事業、構造物の品質確保を支える建設材料試験事業、並びに建設技術者の育成・技術力向上を目的とした研修事業等に取り組んでまいりました。

各事業の実施にあたっては、事業運営の基盤強化に取り組みました。次世代を担う人材の確保においては求人サイトの活用や地方新聞への広告掲載、人材育成においては職員の持続的な成長と技術力の向上を実現するため、研修体系を見直し、一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう体制整備を行うとともに、健康管理要綱等の改正を行い福利厚生の実施を図り、働きやすい職場環境の整備に努めました。さらに、法人の透明性と説明責任の向上に努め、中長期的に安定した経営を実現するため、新公益法人制度改正への対応や資金収支の見直しによる短期借入の活用などにより、経営基盤の確立に取り組みました。

以下、公益目的事業である3支援事業の実施状況は次のとおりです。

<技術支援事業>

「技術相談・災害等緊急時支援・検査等の支援事業」、「積算等支援事業」及び「積算システム提供事業」等を実施しました。

「技術相談・災害等緊急時支援・検査等の支援事業」は、県及び市町村の災害時緊急支援における技術相談及び災害査定業務を行うとともに、長野県防災サポートアドバイザー協会事務局業務を行い、「公共インフラワーキンググループ」へもオブザーバーとして参加しました。

「積算等支援事業」は「建設技術事業」として、県及び市町村に対する発注者支援業務、市町村に代わる道路施設定期点検一括発注業務、災害復旧支援をそれぞれ要請に基づき実施しました。令和2年度から積算・施工監理業務で携わってきた「諏訪湖スマートインターチェンジ」が7月に竣工、また平成28年度から施工監理業務で携わってきた「国道148号雨中・月岡バイパス」が11月に開通しました。また、道路施設定期点検一括発注では、初めて技術提案を盛り込んだ総合評価落札方式を導入し、新技術の提案を受け、老朽インフラの維持管理業務の効率化と精度向上に寄与しました。県の発注者支援業務、市町村の積算・施工監理業務及び道路施設定期点検一括発注業務は件数の増により、収入額は前年度を22.8%上回る8億5,107万円となりました。

「積算システム提供事業」は、県・市町村共同利用設計積算システムの利用団体数が建設系及び水道系で各1団体増加し、市町村等91団体へ同システムを提供しました。収入額は前年度から微増の7,610万円となりました。

<品質管理支援事業>

「建設材料試験事業」として、構造物の品質を確保するため建設材料試験を実施しました。生コンクリートから二次製品への転換や生コンクリートの価格上昇等による出荷量減少により試験件数は減少しましたが、令和7年6月からコンクリート圧縮強度試験の試験手数料価格を改定したことにより、収入額が前年度を5.4%上回り1億6,052万円となりました。継続的に安定した業務運営のため、必要な人材を確保するとともに、公的試験機関としての確な試験実施のため、計画的に老朽化した機器の更新を図りました。

<人材の育成・助成等の支援事業>

「人材育成・助成等事業」として、建設技術者の養成と技術向上を目指し、各種研修を行いました。令和7年度下半期より導入した集合型とライブ配信を組み合わせたハイブリッド形式のオンライン研修の実施により参加者の利便性の向上を図るとともに、研修運営管理システムの導入により事務手続きの効率化に努めました。土木一般研修及び土木専門研修合わせて16講座を開催し、収入額は前年度から微減の282万円となりました。

また、当センターを含む「公・学・民」6者が連携協力して行う「信州橋梁メンテナンス支援協議会」が主催する橋梁MAE養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を行いました。

これらによる事業収入総額は、前年度を18%上回る増額となり、事業全体として堅調に推移しました。今後もセンターに求められる「技術力と信用・信頼」の確保に向け、引き続き効果的かつ効率的な運営に努め、公益法人としての役割を着実に果たしてまいります。

I 法人運営の概要

1 評議員会

区 分	開催日及び場所	議 案 等	
評議員会 (決議の省略 の方法による)	令和7年6月10日	議 案	評議員の選任について (選任)
第64回評議員会	令和7年6月20日 ホテル国際21	報告事項	第53期(令和6年度)事業報告について
		第1号議案	第53期(令和6年度)計算書類並びに財産目録 の承認について (承認)
		第2号議案	理事の選任について (選任)
		第3号議案	監事の選任について (選任)
評議員会 (決議の省略 の方法による)	令和8年2月4日	議 案	第54期(令和7年度)資金調達の見込みの変更 について (承認)
第65回評議員会	令和8年3月24日 ホテル国際21	第1号議案	第54期(令和7年度)補正予算及び設備投資の 見込みの変更の承認について (承認)
		第2号議案	第55期(令和8年度)事業計画、予算、資金調達 及び設備投資の見込み並びに公益目的事業の種類 又は内容、収益事業等の内容の承認について (承認)
		第3号議案	評議員の選任について (選任)
		第4号議案	理事の選任について (選任)

2 理事会

区 分	開催日及び場所	議 案 等	
理事会 (決議の省略 の方法による)	令和7年5月26日	議 案	評議員会の招集事項について (承認)
第135回理事会	令和7年6月5日 長野県土木センター	第1号議案	第53期(令和6年度)事業報告の承認について (承認)
		第2号議案	第53期(令和6年度)計算書類及び附属明細書 並びに財産目録の承認について (承認)
		第3号議案	補償契約締結の承認について (承認)
		第4号議案	第64回評議員会の開催の承認について (承認)
		報告事項	資金運用状況報告
		報告事項	理事長及び業務執行理事の職務執行報告
理事会 (決議の省略 の方法による)	令和8年1月19日	議 案	第54期(令和7年度)資金調達の見込みの変更 について (承認)
			評議員会の招集事項について (承認)
第136回理事会	令和8年3月13日 長野県土木センター	第1号議案	第54期(令和7年度)補正予算及び設備投資の 見込みの変更の承認について (承認)
		第2号議案	第55期(令和8年度)事業計画、予算、資金調達 及び設備投資の見込み並びに公益目的事業の種類 又は内容、収益事業等の内容の承認について (承認)
		第3号議案	業務執行理事の職務の承認について (承認)
		第4号議案	健康管理要綱の一部改正の承認について (承認)
		第5号議案	健康診断実施要領の全部改正の承認について (承認)
		第6号議案	第65回評議員会の開催の承認について (承認)
		報告事項	理事長及び業務執行理事の職務執行報告

3 試験所運営委員会

試験所の運営を円滑に行うため、長野県、（一社）長野県建設業協会、建設事業協同組合等及び当センターで組織する試験所運営委員会を3月3日に長野市で開催し、各試験所の令和7年度事業及び収支見込並びに令和8年度事業及び収支計画について情報共有を図りました。また、令和7年度に改定したコンクリート圧縮強度試験の試験手数料について、改定結果の検証を行い、人件費及び物価高騰等に見合った引上げについて話し合いました。

4 所長会議

4月18日及び12月18日に長野市で開催しました。継続的な技術研鑽に努め、事務所、試験所別に意見交換する機会を設けて各所の課題を共有しました。チェック体制の強化や業務の効率化、少人数事業所のバックアップ体制の整備について協議し、業務改善を図りました。また、働きやすい職場環境づくりを目指し、福利厚生制度の実効性を高めるため、育児・介護休業制度等の認知向上を図りました。

5 資金運用委員会

基本財産及びその他の財産等の効率的な運用のため、理事長が指名する理事及び職員で構成する資金運用委員会を3月2日に開催し、退職給付引当資産並びに研修基金積立資産の一部について、有価証券の取得による運用並びに建設材料試験機器等整備資金について、定期預金による運用を協議しました。

6 職員の研修

専門知識と技術力を有する人材の育成に向け、従来の人材育成方針、教育訓練体系及び計画を見直し、技術研修をはじめ新公益法人制度に関する研修等、52種の研修及び説明会に延べ215名が参加し、職員の資質向上を図りました。また、情報セキュリティに対する意識を高めるため、情報セキュリティ研修を全職員を対象に実施しました。サイバー攻撃発生時における具体的なセキュリティ対策を確認し、日常業務において必要とされる情報セキュリティ知識の習得を図りました。

《職員参加研修一覧》

(参加者数 215名)

区分	研修機関	研修名	人数
一般研修	(公財)長野県建設技術センター	土木技術一般研修	1名
専門研修		土木技術専門研修	6名
特別研修	長野県建設部河川課	長野県災害復旧実務講習会(Web形式)	2名
	長野県建設部河川課	長野県災害査定研修会	1名
	長野県北信建設事務所	県外研修会(ハッ場ダム)	4名
		北信建設事務所・北信地域管内市町村職合同研修会	2名
	長野県道路整備期成同盟会	市町村道路事業担当職員研修会(Web形式)	2名
	長野県建設技術協会	現場研修会	1名
	長野県砂防技術研究協議会	砂防技術研究協議会講演会	2名
	橋梁メンテナンス支援協議会	橋梁補修現場見学会	8名
	長野県コンクリート補修・補強協会	長野県コンクリート補修・補強協会拡大研修会	4名
	長野県生コンクリート工業組合	長野県コンクリート技術講習会	2名
		生コンクリート品質管理監査報告会及び技術研究発表会	2名

	全国建設技術センター等協議会	第23回技術講習会	2 名
		第28回技術研究発表会	2 名
	(公社)山梨県建設技術センター	若手職員技術研修会	15 名
	(一社)関東地域づくり協会	関東ブロック災害復旧事業技術講習会	1 名
	(公社)全国防災協会	災害復旧実務講習会	1 名
	(一社)全日本建設技術協会	第713回建設技術講習会(これからのインフラの維持管理・更新)	1 名
		第719回建設技術講習会(i-Constructionとインフラ分野のDX)	1 名
		公共工事品質確保技術者資格登録更新講習会(Web形式)	2 名
	(一財)全国建設研修センター	PC橋の設計・施工(Web形式)	1 名
		舗装技術	1 名
		土木技術のポイントB	1 名
		仮設構造物の計画・設計・施工	1 名
		トンネル工法(NATM)	1 名
		一級土木施工管理技術検定	1 名
	(一財)橋梁調査会	第64、65回道路橋点検士技術研修会	3 名
	川田テクノシステム(株)	KTSセミナーBIM/CIM	2 名
	富士通Japan(株)	積算システム研究会	2 名
	合同会社ジェイライン	Zoom配信内製化セミナー	5 名
	JFEテクノロジーサーチ(株)	ISO/IEC17025内部監査員養成セミナー	2 名
	(公社)日本コンクリート工学会	コンクリート技士研修・主任技士研修eラーニング	4 名
		コンクリート主任技士試験	1 名
	公社公団等連絡会議	新規採用職員研修(Web形式)	2 名
	長野県労働産業部 労働雇用課	長野県内企業採用担当者向けオンラインセミナー	6 名
		採用力・発信力向上オンラインセミナー	6 名
		業務改善助成金・県補助金活用セミナー	1 名
	(一財)長野県安全運転管理者協会	安全運転管理者等講習	2 名
	長野税務署	法人税・消費税の決算説明会	1 名
	長野公共職業安定所	事業主・公正採用選考人権啓発推進員研修会	1 名
		雇用保険適用事務手続講習会	1 名
	長野南年金事務所	社会保険制度説明会	1 名
	(公財)公益法人協会	公益法人制度運営の基礎と公益法人制度改正等のポイント東京Ⅲ	1 名
		新任の役員・職員の方には一度は聞いて欲しい話東京Ⅱ	1 名
		会計セミナー入門編東京Ⅱ	1 名
		公益法人制度改正(具体的対応と令和6年会計基準への移行)	4 名
		目からウロコの会計と決算書の見方	1 名
		Zoom定期提出書類作成～法人の財務に関する数値及び明細	1 名
	朝日税理士法人	春のセミナー(令和7年度税制改正、公益法人制度改革)(Web形式)	5 名
職場研修	(公財)長野県建設技術センター	職場のハラスメント防止研修	14 名
		情報セキュリティ研修	79 名

7 D X への対応

限られた人材で生産性を高めるため、D X推進ワーキンググループを立ち上げ、業務のデジタル化及びD Xの取組推進を図りました。今後もMicrosoft365の導入による業務効率化やデータ利活用等について継続的に協議、実践することとしました。

8 就業環境の整備

職員の年次有給休暇の効率的取得と有効活用のため、年次有給休暇の計画的付与を8月14、15日の2日間実施しました。

また、職員の健康保持と疾病予防を目的として、「人間ドック」の受診対象範囲を拡張し有期職員の受診を可能とするとともに受診対象年齢を引き下げました。加えて「脳ドック」の受診を推奨する体制を整え、脳疾患の早期発見・予防により無症状の段階でのリスクの把握や早期治療の可能性を高め、職員が安心して働ける環境づくりに努めました。

Ⅱ 事業の概要

※ 項番末尾の（）書きは、公益認定申請書に記載の公益目的事業等との対応関係を示しています。

1 技術相談・災害等緊急時支援・検査等の支援事業（公1 技術支援【1-1・1-2】）

(1) 技術者が不足している市町村等の支援

令和7年9月豪雨により被害を受けた川上村の道路災害における災害時緊急支援として、技術相談並びに災害査定業務を行いました。

(2) 長野県防災サポートアドバイザー協会事務局業務

長野県防災サポートアドバイザー協会会員を対象とした災害実務研修会の支援活動を行うとともに、同協会員、県及び市町村職員を対象とした長野県建設部の災害復旧実務講習会に参加しました。

《長野県サポートアドバイザー災害実務研修会》

区分	研修内容	開催日・場所	受講者数
東北信	・長野県防災サポートアドバイザー派遣制度について ・災害復旧事業について	令和8年1月29日（木） 松本合同庁舎	協会員 39 名 県・市町村職員等 18 名
中南信		令和8年2月5日（木） 長野合同庁舎	協会員 18 名 県・市町村職員等 21 名

《災害復旧実務講習会》

講座内容	開催日・場所	受講者数
・わかりやすい災害復旧事業 ・災害査定立会制度 ・近年の災害復旧事業について ・災害復旧事業の事務処理について ・災害復旧事業の技術的留意事項について ・長野県防災サポートアドバイザー派遣制度について	令和7年6月13日（金） Web形式	65名

(3) 公共インフラワーキンググループ参加

県・市町村の行政体制最適化推進プロジェクトにおける公共インフラワーキンググループのオブザーバーとして、3月16日に第1回検討会に参加し、各自治体が抱える現状の課題や今後検討すべき方向性について協議が行われました。

2 建設技術事業（積算等支援事業及び建設事業等の施工監理事業）（公1 技術支援【1-1・1-2・2】、収1）

県からの発注者支援業務は、県土強靱化に向けた道路、河川及び砂防施設の整備等に加え、県教育委員会から下諏訪向陽高校の災害復旧業務の発注者支援業務を受託し、これらの収入額は前年度を14.8%上回る5億7,675万円となりました。市町村からの積算・施工監理業務においても、収入額は前年度を45.8%上回る1億5,131万円となりました。両者を合わせた収入額は、前年度を20.1%上回る7億2,807万円となりました。

道路施設定期点検業務は、8市町村の346橋について一括発注を行い、収入額は前年度を大幅に上回る1億2,300万円となりました。

本事業は活動内容の性質により公益目的活動と収益活動が含まれており、公益目的の達成のため一体的に実施しています。

《受託事業内訳》

(単位 円)

区分		事業名	委託者	件数	委託者	件数	受託額	前年度比	
発注者支援業務、 積算・施工監理業務	長野県	道路整備事業等の 発注者支援業務	佐久建設事務所	1	安曇野建設事務所	1	535,714,500	113.7%	
			上田建設事務所	3	大町建設事務所	1			
			諏訪建設事務所	7	長野建設事務所	2			
			伊那建設事務所	5	千曲建設事務所	1			
			飯田建設事務所	6	北信建設事務所	5			
			木曾建設事務所	1	土尻川砂防事務所	1			
			松本建設事務所	2	松本空港管理事務所	1			
			小 計(14事務所)		37				
		道路占用路面復旧 舗装工事の 発注者支援業務	佐久建設事務所	1	木曾建設事務所	1	19,212,500	201.4%	
			諏訪建設事務所	1	長野建設事務所	1			
	伊那建設事務所		1						
	小 計(5事務所)		5						
	水道事業の 発注者支援業務	上田水道管理事務所	1	川中島水道管理事務所	1	17,556,000	88%		
		小 計(2事務所)		2					
	災害復旧事業の 発注者支援業務	下諏訪向陽高校	2			4,276,000	248.7%		
		小 計(1校)		2					
	長野県 計						46	576,759,000	114.8%
	市町村	道路整備事業等の 積算・施工監理業務	軽井沢町	5	朝日村	5	148,032,440	155.3%	
			御代田町	6	生坂村	2			
			立科町	6	麻績村	1			
			佐久穂町	2	山形村	5			
			小海町	3	長野市	1			
			川上村	6	千曲市	1			
			南牧村	2	坂城町	3			
			北相木村	4	高山村	13			
			長和町	8	栄村	4			
			下諏訪町	5	野沢温泉村	1			
飯島町			1	木島平村	2				
豊丘村			2	山ノ内町	1				
筑北村			8						
小 計(25市町村)			97						
災害復旧事業の 積算・施工監理業務		御代田町	1	北相木	1	3,279,000	38.5%		
		川上村	4	飯田市	1				
		小 計(4市町村)		7					
市町村 計						104	151,311,440	145.8%	
計						150	728,070,440	120.1%	
道路施設点検業務	市町村	橋梁定期点検 (一括発注)等業務	長野市	1	飯綱町	1	123,002,000	141.2%	
			千曲市	1	栄村	1			
			軽井沢町	1	木島平村	1			
			佐久穂町	1	山ノ内町	1			
	計(8市町村)						8	123,002,000	141.2%
合 計						158	851,072,440	122.8%	

3 積算システム提供事業（公1 技術支援【3】）

公共事業の工事費を合理的・経済的に算出できる積算システムを提供し、公共事業積算の技術支援業務を行うとともに、歩掛・単価等の基準データの改定配信、システムに関する問い合わせ対応、システム更新案内を行いました。

（単位 円）

システム	区 分	団体数	利用料
建設系 (71団体)	市	19	34,645,076
	町	21	11,533,002
	村	19	9,113,678
	広域連合等	6	4,613,772
	県団体	6	7,221,372
水道系 (20団体)	市	13	5,834,400
	町	4	1,795,200
	村	2	897,600
	県団体	1	448,800
合 計		91	76,102,900

4 建設材料試験事業（公1 品質管理支援【1】）

県内6試験所で産業標準化法試験事業者登録制度（JNL A）に則ったマニュアルに基づき、コンクリート圧縮強度試験及び金属材料の引張試験を中心に建設資材の試験業務を実施しました。試験件数は62,810件（前年度比95.5%）となりました。

(1) 建設材料試験内訳

（単位 円）

試験所	①コンクリート圧縮強度試験		②鉄筋引張試験		③その他	手数料合計	前年度比
	本数	試験手数料	本数	試験手数料	手数料		
東信試験所	9,011	21,260,130	1,810	5,703,410	811,980	27,775,520	129.4%
伊那試験所	10,414	24,137,120	171	542,220	190,780	24,870,120	111.3%
飯田試験所	7,938	20,904,360	54	120,960	123,300	21,148,620	91.4%
木曾試験所	3,733	8,690,440	19	61,710	2,460	8,754,610	96.3%
松本試験所	14,365	34,029,340	217	696,480	17,450	34,743,270	102.7%
北信試験所	14,739	38,588,760	339	1,097,220	3,545,640	43,231,620	101.9%
合 計	60,200	147,610,150	2,610	8,222,000	4,691,610	160,523,760	105.4%

(2) 試験所技術審査委員会

外部委員で構成する試験所技術審査委員会において、試験所への現地審査を3回、審査会議を1回実施しました。JIS及び試験所材料試験マニュアルに則って、中立、公正かつ厳格な材料試験が実施されているかについて、厳正な審査が行われました。全6試験所において適合（指摘事項なし）となり、審査結果はホームページに掲載しました。

《現地審査》

開催日	審査試験所名
令和7年7月24日（木）	飯田試験所、松本試験所
令和7年9月17日（水）	木曽試験所、伊那試験所
令和7年11月20日（木）	東信試験所、北信試験所

《審査委員会》

開催日	審査場所	審査結果
令和8年1月27日（火）	長野県土木センター	全6試験所において適合 （指摘事項なし）

(3) 建設材料試験年報の作成

建設資材の適正な品質管理に資するため、収集した試験データを「建設材料試験年報」として作成し、ホームページに掲載しました。

5 人材育成・助成等事業（公1 人材育成等支援【1】）

県、市町村及び公共事業を実施する機関の土木事業を担当する職員及び公共事業の受注者の技術向上を図るため、各種研修を行いました。

令和7年度は土木一般研修を6講座、土木専門研修を10講座を実施しました。受講者は713名（前年度比94.0％）となりました。

(1) 研修事業

ア 土木一般研修

県及び市町村の土木工事発注に携わる技術職員等を対象に、次の6講座を無償で実施し、受講者は280名（前年度比93.6%）となりました。

講 座	対 象 者	研 修 内 容	開催日	受講者数
基 礎 (全般)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識 及び監督員として必要な現場実務の修得	令和7年5月16日	57 名
基 礎 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識 及び監督員として必要な現場実務の修得	令和7年6月6日	55 名
基 礎 (技術Ⅱ)	実務経験 概ね4年以下	土木職員として必要な一般、専門的知識 及び監督員として必要な現場実務の修得	令和7年6月20日	69 名
中 級 (全般)(※1)	実務経験 概ね5年以上	土木関係法令の実務に関する知識の修得	令和7年10月24日	34 名
中 級 (技術Ⅰ)	実務経験 概ね5年以上	土木構造物の設計において基礎となる知識の修得	令和7年11月7日	34 名
中 級 (技術Ⅱ)(※1)	実務経験 概ね5年以上	建設産業を取り巻く最近の動向や最新技術 を活用するための知識の修得	令和7年11月28日	31 名

※1 ライブ配信（オンラインのみ）

イ 土木専門研修

公共土木工事に携わる県・市町村及び建設事業者の技術者等を対象に、専門分野を10講座実施し、受講者は433名（前年度比94.3%）となりました。

区 分	研 修 内 容	開催日	受講者数
土質の基礎	土質調査及び土質に関する基礎的知識の修得	令和7年7月4日	50 名
トンネル	トンネルの調査・設計・施工上の留意点及び長寿命化 に資するための診断技術の修得	令和7年7月25日	23 名
橋梁（鋼橋）	橋梁（鋼橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和7年8月1日	40 名
盛土・擁壁工	盛土・擁壁工に関する設計・施工法の基礎知識の修得	令和7年8月6日	40 名
橋梁（PC橋）	橋梁（PC橋）の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得	令和7年9月5日	33 名
地質と土砂災害	地質の基礎的な知識及び土砂災害のリスクに対する知識の修得	令和7年9月3日	39 名
道路舗装	舗装の基礎技術の修得及び診断車による非破壊検査と舗装材料の実物の見学、As舗装工の知識の修得	令和7年9月26日	57 名
コンクリート (※2)	コンクリートの設計・施工技術及び補修等に関する基礎知識の修得	令和7年10月17日	52 名
仮設構造物の 計画・設計・施工 (※2)	仮設構造物の計画、設計及び施工に関する基礎知識の修得	令和7年11月14日	35 名
ICT活用工事 とBIM/CIM (※2)	i-Constructionの取組みや、プロセスに応じた活用事例、BIM/CIMの基礎知識の修得	令和7年11月21日	64 名

※2 ハイブリット研修（オンライン＋会場集合型）

ウ 信州橋梁メンテナンス支援協議会への参画

橋梁点検技術者の養成のため、長野県、信州大学、長野工業高等専門学校、建設コンサルタンツ協会長野地域委員会、長野県コンクリート補修・補強協会及び当センターの6者で構成する「信州橋梁メンテナンス支援協議会」が主催する橋梁MAE（メンテナンス・アシスタント・エンジニア）養成講座の運営及び認定登録、更新等に係る事務を実施しました。橋梁MAE養成講座を2回（受講者99名）及び橋梁補修工事現場研修会（受講者133名）を実施し、橋梁MAE更新講習会（受講者：橋梁MAE認定登録者59名）はオンデマンドで実施しました。

《橋梁MAE養成講座》

会 場	講座内容	開催日		受講者数
諏訪市	MAEの役割、損傷のメカニズム等	1日目	令和7年5月11日	52 名
	点検方法・留意点等	2日目	令和7年6月9日	
	点検実習、調書の作成等	3日目	令和7年6月10日	
中野市	MAEの役割、損傷のメカニズム等	1日目	令和7年10月3日	47 名
	点検方法・留意点等	2日目	令和7年10月14日	
	点検実習、調書の作成等	3日目	令和7年10月15日	

《橋梁補修工事現場研修会》 (受講者数 192名)

会 場	研修内容	開催日	受講者数
岡谷市	点検結果に基づく補修工法の採用経過及び施行	令和7年9月4日、5日、8日 令和7年10月7日	133 名

《橋梁MAE更新講習会（オンデマンド）》

研修内容	配信期間	受講者数
橋梁に関する基礎知識	令和7年11月4日～12月5日	59 名

(2) 助成等事業

長野県建設技術協会が主催する県及び市町村等職員を対象とした「現場研修」、「県内・市町村研修」及び「室内研修」の研修費用の一部を助成しました。

Ⅲ 運営体制の充実を図るための取組

公益法人としての適正な運営及び組織基盤の強化を図るため、令和7年度は、次のとおり運営体制の充実に取り組みました。

1 評議員会

法人運営の公益性の確保を図るため、当法人の事業運営に関係する長野県建設部建設政策課長並びに市長会より推薦いただいた茅野市長に評議員として就任いただき、地域の実情や行政的視点を踏まえた運営体制の充実を図りました。

2 理事会

市町村の技術支援事業を行うにあたり、長野県下各市間の連絡機関である市長会並びに町村間の連絡機関である町村会の事務局長に、引き続き外部理事として就任いただき、市町村との連携強化を図るとともに外部の多彩な視点を反映する体制を維持しました。

3 監査

法人運営の透明性向上を目的として、公認会計士及び税理士資格を有する者に、引き続き外部監事として就任いただき、専門的知見により適正な監査機能の充実を図りました。

4 法人運営

- ・常勤役員の選任にあたり、公募手続きを実施することにより、選任過程の透明性及び客観性の向上を図りました。
- ・第136回理事会において、定款第23条第2項に基づき、専務理事及び常務理事の職務を定め、業務執行理事の職務内容を承認することにより、適正かつ効率的な業務執行体制の整備を図りました。
- ・新公益法人制度への対応に資するため、役職員が関係研修へ参加し、法令遵守及びガバナンス強化に必要な知識の習得に努めました。

5 職場環境

「イクボス・温かボス宣言」、「社員の子育て応援宣言」を行い、「職場いきいきアドバンスカンパニー」として長野県から認証を受け、職員が能力を発揮しやすい職場環境の整備に努めました。

また、全職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、コンプライアンス及び情報管理意識の向上に努めました。